

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

IMF、経済成長の下振れリスク増大を指摘

国際通貨基金（IMF）が発表した最新の世界経済見通しによると、新型コロナウイルス感染再拡大や世界的なインフレにより、景気回復の勢いが鈍化しているとして、「経済成長の下振れリスクは増大している」と指摘した。このため、2021年の世界経済成長率は7月時点から0.1ポイント下方修正して5.9%になると予測した。日本については2021年の見通しは前回から0.4ポイント引き下げの2.4%となるとしたが、2022年はワクチン普及により0.2ポイント引き上げの3.2%になるとしている。

原油高が響き、企業物価は高水準に

日銀が発表した9月の国内企業物価指数（2015年平均＝100）は前年同月比6.3%上昇の106.4だったことが分かった。企業物価指数は生産や卸売りの段階で企業間取引する商品価格の変動を示す指数。9月は原油や木材価格が高騰したことが背景にある。品目別にみると、ガソリンといった石油・石炭製品が32.4%、木材・木製品が48.3%とそれぞれ上昇している。円ベースの輸入物価指数は円安を背景に31.3%上昇し、1981年1月以降で最大の上げ幅となっている。

国内景気の基調判断、「持ち直し弱まる」

政府は10月の月例経済報告で国内景気の基調判断について「持ち直しの動きは続いているものの、そのテンポが弱まっている」と発表した。9月での基調判断では後半部分について「このところそのテンポが弱まっている」としていたものの、比較的短期間を示す「このところ」を削除し、回復が弱含みであることを示した。個別項目で挙げられた輸出では9月に「緩やかな増加が続いている」から「増勢が鈍化している」とし、公共投資でも「高水準にあるものの、このところ弱含んでいる」と下方修正した。

不登校の児童・生徒、最多の19万人

文部科学省の問題行動・不登校調査によると、全国の国公私立の小中学校で30日以上欠席した児童・生徒は19万6127人だったことが明らかになった。前年比1万4855人増え、過去最多を記録した。文科省では「コロナが影響した」とみており、「コロナの影響で昨春の一斉休校などで生活のリズムが乱れやすくなって不登校が増加した」と分析している。また、初めて調査したコロナ感染不安などを理由に30日以上登校しなかった小学生は1万4238人、中学生は6667人に上っている。

ガソリン価格、7年ぶりに162円を突破

資源エネルギー庁が10月13日に発表したレギュラーガソリン価格は162円10銭だった。前週より2円10銭値上がりし、6週連続での値上がりで、7年ぶりの高水準となった。また、軽油は前週比2円値上がりの141円90銭、灯油は同31円値上がりの1814円となった。背景には、産油国での原油増産に慎重な姿勢を示していることが挙げられている。家計への負担が増すだけでなく、製品価格への価格転嫁から世界的にコストプッシュインフレの懸念も出てきている。

読書、「紙の本のみ」が最多の5割超

楽天グループが運営するオンライン書店「楽天ブックス」のユーザーを対象に「読書習慣に関するアンケート調査」で、読書の頻度は「毎日」が最多の23.4%だったことが分かった。次いで、「週1～2回」（18.7%）、「週に3～4回」（16.1%）が続いた。紙の本と電子書籍の利用状況を尋ねたところ、「紙の本のみ」（53.2%）が最も多く、「どちらも利用する」（39.9%）、「電子書籍のみ」（4.4%）となっていた。紙の本を理由する理由では、「紙の本の読書に慣れているから」が最多だった。

全国の新型コロナ関連倒産は2218件

帝国データバンクは新型コロナウイルスの影響による倒産は昨年1月から今年10月15日までの間に全国で2218件に上ったと発表した。倒産発生月別では、2021年3月と9月が最多の176件となっている。業種別では、コロナの影響が直撃した飲食店が377件で最多となっており、建設・工事業（226件）、食品卸（118件）、ホテル・旅館（113件）が続いている。都道府県別にみると、東京都の476件が最多で、大阪（228件）、神奈川（128件）が続いた。

6割強がテレワーク疲れを実感

健康食品などの会社であるキューサイが週3日以上自宅でテレワークをしている20～50代の男女を対象にした調査によると、64.6%の人が「テレワーク疲れを感じている」と答えていることが分かった。テレワーク疲れを感じているのは30代が最多の76.0%で、20代の69.2%が続いていた。また、オフィスで働いていた時と比べ、52.1%の人が「睡眠の質が悪くなった」と答えていた。他方、コロナ終息後もテレワークの継続を希望する人は80.0%に上った。